

○成果

本プログラムの中心となる活動は、学生がフィールドワーク実習など学びの成果を地域で発信するモバイル・ミュージアム活動と、インターネット上で様々な文化情報を発信するヴァーチャル・ミュージアム活動である。モバイル・ミュージアム活動では、主として国内外のフィールドワーク実習参加学生がサテライトキャンパスや公共施設などで写真展・ワークショップなどを行い、ヴァーチャル・ミュージアム活動では、実習をもとにした企画展のコンテンツの準備を学生自身が行った。こうした発信を目的とするプログラムを授業の一環とすることにより、学生に目的意識を植え付けることができた。学生への学習到達度アンケートでは、2010年度文化コーディネーター志望3年次生（以下、志望3年次生）の場合、全項目平均で2年次はじめと比べ72%の伸びを記録しており、同学年全体のそれ（34%）と比較すると著しい伸びがみられた。また、志望3年次生には行動力・プロデュース力にも顕著な伸びがみられたことから、本プログラムでの「現場主義教育」が一定の効果を与えたと評価できる。

学生の目的意識向上は各授業の質の向上につながり、更に、地域連携活動を複数の授業で企画・実施することにより、それまで個別に行われていた授業が有機的につながっていった。複数のフィールドワーク実習合同で行ったアジア・アフリカ映画祭などがその例である。また、文化発信の技術を身につけるためのワークショップ（映像技術、展示技術など）が取組の一環として行われ、それを通じて正課ではカバーできないスキルを補うことができた。この試みは、「エスノグラフィー発信技法」、「フィールド映像技法」などのカリキュラム新設につながることとなった（1. ④参照）。こうした一連の取り組みは、文化コーディネーター養成プログラムに対する学生の意識向上に結びつき、本プログラム試行期間中に17名の文化コーディネーターを輩出した。

○波及効果

本取組の外部評価委員からは、「『人と人をつなげる人材』を育てるという点では、政策科学系の学部以上に今日の社会が求めている人材教育を行っている」と評価できる」との講評を得ており、地域と深く結びついた活動は、地域で必要な人材のニーズを確認することにつながった。

プログラムを推進する上で、学内の意識改革も進んだ。ワークショップなどの企画を通じて、教員の教育力向上が図られ、複数の授業の連携は実践を通してチームティーチングの力を養うことにつながった。更に、教員が構成する文化情報教育コミティと研究支援課をはじめとする事務局からなるプログラム支援チームが協働してプログラムの実施にあたることによって、教職協働の意識を高める効果をもたらした。

また、プログラムを推進するための研究事業として、小学校・中学校・高等学校・大学連携研究会、大学間連携共同研究会、まちづくりシンポジウムなどが行われた。これらの試みを通じて、小中高校や地域との連携の中で大学が果たす役割について認識を深めるとともに、連携の中での共通の課題を見出すことができた。本取組の成果は学内だけではなく、地域社会や小中高校や他大学に波及することとなった。

取組実施の主体として、本学文化人類学科教員による文化情報教育コミッティと、運営を支援する事務局チームが構成された。その上でプログラム実施組織への評価と助言を行う外部評価組織として、文化政策の研究者や行政での文化政策担当者などの外部委員から構成される「文化コーディネーター外部評価委員会」を設置し、年度ごとに外部評価を受け、次年度の取組改善に活かすという体制を構築した。

プログラムの教育効果に関しては、本学科に属する学生に対して学習到達度アンケートを複数回実施し、行動力やコミュニケーション力といった項目に関する自己評価の度合い測定し、本プログラムの教育効果について検討した。さらに公開イベントへの一般参加者にはイベント毎に、本学教職員に対しては本プログラム全体について、評価アンケートを実施した。

外部評価委員会は、本プログラムの内容が非常に充実したものであるとし、社会的にも必要な人材を育てることを意図している点、また現場主義教育と大学の地域連携活動を融合させる点などに好意的な評価を与えたが、学生の基礎学力をいかに担保するか・学年毎の教育目標のさらなる明確化・学生の活動を公表する機会とその能力の育成・多様な地域連携活動を学生のキャリア意識にどう接続するか、などの点が課題として指摘された。

学生へのアンケートからは、3年次生におけるコミュニケーション力・行動力などの能力の伸びが、特に本プログラムの修了を目指す学生において高いことが確認され、フィールドワーク教育の一定の成果が確認された。だが、学科の学生全体への教育効果、学生が行う地域連携活動を地域においていかに継続するかといった課題が抽出されている。

このような検討を経て本プログラムでは、主に学科教育を以下の3点において改善する必要性があることを認めた。①フィールドワーク教育における年次ごとの学習目標の明確化、②フィールドワーク教育における「伝える」技法教育の強化、③フィールドワーク教育とキャリア教育の密接な連関形成である。具体的には、①学生自身を能動的フィールドワーカーへと育て、国内外での調査結果を地域社会の改善へと還元することをフィールドワーク教育の目的とすること、②映像および展示物作成の技法に関する授業を設置し、調査結果を人びとに伝えることを教育目標の中に位置づけること、③キャリア系科目とフィールドワーク教育を十分に連携させるとともに、文化コーディネーター養成プログラムのための演習科目を設置し、本プログラムに参加した成果を学生がふりかえる時間を十分にとること、である。

以上の改善点は即座に学科教育に取り入れられたが、カリキュラムの整備に関しては、平成23年度より実施された。

本事業は学科カリキュラムを発展させ、より良い教育体制を実現することを目的としていたため、財政支援期間に実施した学科カリキュラム全体の見直しを踏まえて、特にフィールドワーク教育のさらなる充実のために、「エスノグラフィー発信技法」、「フィールド映像技法」の2科目を新設し、平成 23 年度より開講した。さらに、科目内外の学生プロジェクトによる学びの成果をまとめて「文化コーディネーター養成プログラム修了認定」に結びつけるよう指導する科目として「文化コーディネーター実践演習」を新設した。それにより、大学ミュージアム活動の質の確保と報告書作成のサポートを行うことができるようになったことが特筆される。また、より多くの学生が学科の人材育成モデルとしての文化コーディネーターとしての基礎的な知識や能力を身につけることができるように、「文化コーディネーター養成プログラム」履修科目を改定し、新履修システムを構築した。

本事業終了にともない教育GP委員会は解散し、代わって「文化コーディネーター養成プログラム委員会」が発足した。事業母体は、これまで通り文化情報教育コミッティであるが、サポートの中心となる事務局は、助成プロジェクト担当の研究支援課から、資格科目担当の実践教育サポートオフィスへと移行するとともに、フィールドリサーチオフィスやキャリアサポート課との連携を強化することになった。

財源は学科予算に移行したが、実践的地域連携活動や関連研究は規模の縮小を余儀なくされており、取組期間中同様の予算確保が難しい状況にある。

事業の継続実施にあたって、文化コーディネーター養成プログラムとキャリア科目を密接に連携させ、本プログラムを通じた学びを、学生たちの具体的なキャリア構築や卒業後の活動につなげていく道筋をつけることが課題とされた。そこで、本事業の成果を、平成22年度文部科学省大学生の就業力育成支援事業に採択された「就業力と学士力を結ぶシナジー創出型教育」事業に繋げることによって、フィールドワーク関連科目や学科専門科目とキャリア科目を連携させるシステムを構築して、キャリア教育の充実を目指すことになった。

本学は、平成20年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択され、京都の7大学が連携して実施した「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」に平成22年度からオブザーバー参加し、「文化コーディネーター養成プログラム」を地域公共人材育成プログラムの一つに組み込むことによって、認定機関・（財）地域公共人材開発機構の資格付与制度「地域公共政策士」に連携させた。これによって、学科の履修プログラムである「文化コーディネーター養成プログラム」の学びを、学内の他学科の学生、さらには他大学学生や一般市民に供する方向性を開くことができた。

